



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月5日

上場会社名 株式会社住友倉庫

上場取引所 東

コード番号 9303 URL <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星野 公彦

TEL 06-6444-1183

四半期報告書提出予定日 2020年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	143,565	2.9	8,473	29.3	11,082	23.1	6,932	72.3
2019年3月期第3四半期	139,474	6.6	6,555	14.6	9,004	9.2	4,023	40.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 6,089百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 5,765百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	81.56	81.31
2019年3月期第3四半期	46.25	46.12

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	340,869	187,442	53.1
2019年3月期	322,683	187,475	56.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 180,836百万円 2019年3月期 181,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		8.50		28.50	
2020年3月期		18.00			
2020年3月期(予想)				28.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注1. 2019年3月期の期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 特別配当15円50銭

注2. 2020年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 創業120周年記念配当10円00銭

注3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は45円50銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,000	3.1	10,850	23.4	13,100	16.0	8,800	27.3	102.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)12ページ「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	86,386,615 株	2019年3月期	86,386,615 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	2,246,999 株	2019年3月期	885,392 株
------------	-------------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	85,000,952 株	2019年3月期3Q	87,003,835 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、輸出を中心に停滞が続いたものの、企業の設備投資や個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調をたどりました。世界経済は、米国では景気回復が続きましたが、アジアでは中国を中心に景気は緩やかな減速が継続しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げた事業戦略に沿って、各事業セグメントにおける諸施策を着実に遂行してまいりました。

物流事業では、2019年5月に埼玉県羽生市において文書等情報記録媒体を取り扱う専用施設の建設に、10月には神戸市・ポートアイランドにおいて新倉庫建設にそれぞれ着手しました。また同年6月には横浜市・南本牧埠頭において建設を進めていた新倉庫が稼働するなど、倉庫施設の再構築による事業基盤の強化に取り組みました。海外では2019年5月にシンガポールにおいて、現地法人Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltdの新倉庫が稼働するなど、東南アジアにおける物流拠点を拡充いたしました。海運事業では、輸送数量の拡大及び運航経費の削減等による採算の改善に努めました。不動産事業では、2019年6月に東京都台東区において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業の拡大を図ってまいりました。

このような取組みのもと当第3四半期連結累計期間につきましては、営業収益は、物流事業及び不動産事業を中心に増収となったことから、1,435億65百万円と前年同期比2.9%の増収となりました。営業利益は、物流事業及び不動産事業における増収効果、また、海運事業における損益の改善により、84億73百万円と前年同期比29.3%の増益となりました。経常利益は110億82百万円と前年同期比23.1%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は減損損失を計上していたことなどから、69億32百万円と前年同期比72.3%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、生活関連貨物や文書等情報記録媒体の取扱いが堅調に推移したほか、新規施設の稼働により、倉庫収入は198億34百万円（前年同期比3.0%増）となりました。港湾運送業では、一般荷捌が堅調に推移し、港湾運送収入は291億46百万円（同0.7%増）となりました。国際輸送業では、国際一貫輸送の取扱いが増加したものの、円高により、国際輸送収入は305億44百万円（同1.0%増）にとどまりました。陸上運送業及びその他の業務では、eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことから、陸上運送ほか収入は383億16百万円（同10.5%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は1,178億42百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は84億54百万円（同9.4%増）となりました。

②海運事業

海運事業では、運賃水準は回復しましたが、林産品及び東アジア向けコンテナの輸送数量が減少したことに加え、為替が円高になったことから、営業収益は188億49百万円（前年同期比3.7%減）となりました。運賃水準の回復のほか、回送費などのコンテナ関連費用等の削減により、損益は大幅に改善したものの、2億72百万円の営業損失（前年同期は営業損失12億2百万円）となりました。

③不動産事業

不動産事業では、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用不動産物件及び既存物件の賃料改定や通期稼働の寄与により、営業収益は80億73百万円（前年同期比3.0%増）となりました。営業利益は、増収に加え、不動産取得税等の負担減もあり、41億4百万円（同9.5%増）となりました。

- (注) 1. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益12億円(前年同期11億3百万円)を含んでおります。
2. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等38億13百万円(前年同期37億17百万円)控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	113,158百万円	117,842百万円	4,683百万円	4.1
(倉庫収入)	(19,264)	(19,834)	(570)	(3.0)
(港湾運送収入)	(28,955)	(29,146)	(191)	(0.7)
(国際輸送収入)	(30,256)	(30,544)	(288)	(1.0)
(陸上運送ほか収入)	(34,682)	(38,316)	(3,633)	(10.5)
海運事業	19,577	18,849	△727	△3.7
(海運事業収入)	(19,577)	(18,849)	(△727)	(△3.7)
不動産事業	7,841	8,073	232	3.0
(不動産事業収入)	(7,841)	(8,073)	(232)	(3.0)
計	140,577	144,766	4,188	3.0
セグメント間内部営業収益	△1,103	△1,200	△97	△8.9
純営業収益	139,474	143,565	4,090	2.9

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、社債発行等による「現金及び預金」の増加及び新倉庫建設等による有形固定資産の増加等により、前期末比5.6%増の3,408億69百万円となりました。負債合計は、社債発行等により、前期末比13.5%増の1,534億27百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」は増加したものの、自己株式の取得、円高による「為替換算調整勘定」の減少等により、前期末並みの1,874億42百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により、103億26百万円の増加(前年同期は95億43百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び定期預金の預入による支出等により、230億47百万円の減少(前年同期は58億27百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、131億8百万円の増加(前年同期は133億57百万円の減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(△2億40百万円)を加えた全体で1億47百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、243億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は堅調に推移しましたが、今般の「新型コロナウイルス」の影響が不透明であることなどを踏まえ、通期連結業績予想につきましては2019年5月の通期公表数値を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,176	36,289
受取手形及び営業未収入金	22,494	22,906
販売用不動産	52	27
仕掛品	14	24
その他	5,732	6,307
貸倒引当金	△122	△123
流動資産合計	56,347	65,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,841	77,960
機械装置及び運搬具(純額)	2,915	3,672
船舶(純額)	4,641	4,356
工具、器具及び備品(純額)	910	1,074
土地	62,534	63,850
建設仮勘定	5,192	5,902
その他(純額)	576	2,807
有形固定資産合計	148,611	159,624
無形固定資産		
のれん	62	49
借地権	5,687	5,125
ソフトウェア	1,502	1,329
その他	198	225
無形固定資産合計	7,451	6,729
投資その他の資産		
投資有価証券	102,344	101,521
長期貸付金	492	479
繰延税金資産	453	410
その他	7,256	6,950
貸倒引当金	△275	△278
投資その他の資産合計	110,272	109,084
固定資産合計	266,335	275,437
資産合計	322,683	340,869

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,030	14,107
短期借入金	15,350	16,003
未払法人税等	3,805	593
賞与引当金	1,741	1,143
その他	7,033	8,002
流動負債合計	41,961	39,849
固定負債		
社債	33,000	48,000
長期借入金	23,963	28,089
繰延税金負債	24,166	24,249
役員退職慰労引当金	52	50
退職給付に係る負債	3,437	3,604
長期預り金	7,862	8,022
その他	764	1,562
固定負債合計	93,246	113,578
負債合計	135,208	153,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	13,112	13,171
利益剰余金	103,299	106,268
自己株式	△1,205	△3,172
株主資本合計	130,129	131,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,328	47,805
為替換算調整勘定	2,171	1,369
退職給付に係る調整累計額	568	471
その他の包括利益累計額合計	51,067	49,646
新株予約権	285	305
非支配株主持分	5,993	6,300
純資産合計	187,475	187,442
負債純資産合計	322,683	340,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
倉庫収入	19,264	19,834
港湾運送収入	28,651	28,843
国際輸送収入	30,249	30,542
陸上運送収入	25,433	29,103
海運収入	19,170	18,376
物流施設賃貸収入	4,168	4,181
不動産賃貸収入	7,442	7,599
その他	5,093	5,084
営業収益合計	139,474	143,565
営業原価		
作業諸費	87,306	88,952
人件費	16,440	16,891
賃借料	8,170	7,741
租税公課	1,606	1,714
減価償却費	5,201	5,756
その他	6,543	6,591
営業原価合計	125,269	127,648
営業総利益	14,205	15,916
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	4,168	4,153
賞与引当金繰入額	176	181
退職給付費用	158	152
のれん償却額	188	13
その他	2,957	2,942
販売費及び一般管理費合計	7,649	7,443
営業利益	6,555	8,473
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,423	2,515
持分法による投資利益	207	228
その他	274	347
営業外収益合計	2,906	3,090
営業外費用		
支払利息	330	319
その他	127	161
営業外費用合計	457	481
経常利益	9,004	11,082

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	69	28
投資有価証券売却益	2,616	57
新株予約権戻入益	—	19
違約金収入	165	—
特別利益合計	2,851	105
特別損失		
固定資産除却損	183	162
減損損失	※ 5,029	—
災害による損失	116	113
特別損失合計	5,329	275
税金等調整前四半期純利益	6,526	10,913
法人税、住民税及び事業税	3,608	3,029
法人税等調整額	774	385
法人税等合計	4,383	3,415
四半期純利益	2,142	7,497
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,881	564
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,023	6,932

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,142	7,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,288	△496
為替換算調整勘定	△431	△638
退職給付に係る調整額	△62	△96
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	△177
その他の包括利益合計	△7,908	△1,408
四半期包括利益	△5,765	6,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,163	5,511
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,602	577

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,526	10,913
減価償却費	5,528	6,086
減損損失	5,029	—
のれん償却額	188	13
引当金の増減額(△は減少)	△558	△593
受取利息及び受取配当金	△2,423	△2,515
支払利息	330	319
持分法による投資損益(△は益)	△207	△228
固定資産売却損益(△は益)	△69	△28
固定資産除却損	183	162
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,616	△57
売上債権の増減額(△は増加)	△2,014	△585
仕入債務の増減額(△は減少)	1,526	222
その他	△369	961
小計	11,052	14,670
利息及び配当金の受取額	2,645	2,685
利息の支払額	△328	△318
法人税等の支払額	△3,826	△6,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,543	10,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,910	△13,291
定期預金の払戻による収入	5,340	5,167
有形固定資産の取得による支出	△10,454	△14,333
有形固定資産の売却による収入	89	32
無形固定資産の取得による支出	△558	△373
投資有価証券の取得による支出	△33	△36
投資有価証券の売却による収入	3,013	68
貸付金の回収による収入	29	34
その他	△343	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,827	△23,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,023	4,713
短期借入金の返済による支出	△1,871	△3,881
長期借入れによる収入	1,580	11,547
長期借入金の返済による支出	△9,222	△7,601
社債の発行による収入	—	15,000
自己株式の取得による支出	△2,399	△2,000
配当金の支払額	△2,850	△3,844
その他	△616	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,357	13,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,689	147
現金及び現金同等物の期首残高	31,299	24,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 21,609	* 24,308

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
海運事業	米国	機械装置及び運搬具	443
		その他有形固定資産	241
		ソフトウェア	1,158
	カナダ	リース資産	16
	バハマ	船舶	1,330
	—	のれん	1,839
合計			5,029

当社グループは、物流事業資産及び海運事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

海運事業につきましては、海上運賃は回復傾向が見られるものの想定した水準を下回り、また、原油高に伴う燃料費の高騰、北米内陸輸送費及び傭船費用の増加等により、業績は事業計画を下回って推移しました。このため、今後の事業計画を見直し、上記海運事業資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、船舶については鑑定評価額により評価し、その他の資産については零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金勘定	33,701百万円	36,289百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,091百万円	△11,981百万円
現金及び現金同等物	21,609百万円	24,308百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、2019年8月7日開催の取締役会の決議に基づき、当第3四半期連結累計期間に自己株式1,385,400株の取得を行いました。

自己株式の増加額 1,999百万円

(参考) 2019年8月7日開催の取締役会での決議内容

1. 自己株式取得

- (1) 取得し得る株式の総数 2,000,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.34%)
- (2) 取得し得る株式の総額 40億円を上限とする
- (3) 取得期間 2019年8月8日から2020年2月28日まで

2. 自己株式消却

- (1) 消却する株式の数 上記1.により取得する自己株式全量
- (2) 消却予定日 2020年3月31日

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	112,769	19,170	7,533	139,474	—	139,474
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	388	406	307	1,103	△1,103	—
計	113,158	19,577	7,841	140,577	△1,103	139,474
セグメント利益又は損失(△)	7,725	△1,202	3,750	10,273	△3,717	6,555

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,717百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△3,690百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	117,457	18,376	7,730	143,565	—	143,565
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	384	472	343	1,200	△1,200	—
計	117,842	18,849	8,073	144,766	△1,200	143,565
セグメント利益又は損失(△)	8,454	△272	4,104	12,287	△3,813	8,473

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,813百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△3,751百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。